

市民人権部人権政策課

1 学校における人権教育の推進

(1) 米子市人権教育推進プランの進行管理

ア 米子市人権教育推進会議の開催 2月26日

イ 米子市人権教育推進会議課題別部会の開催 2月4日～2月12日 8回

(2) 研究指定校の実践

ア 第31回米子市中学校区人権教育研究発表会

(米子市教育委員会、米子市人権・同和教育推進協議会共催)

期 日 平成19年11月20日(火)

目 的 保・幼・小・中学校の一貫した人権教育の実践を通し、研修することを目的とする。

対象校区 淀江中学校区 保育園・幼稚園・小学校・中学校

主 題 「自分も相手も大切にし、認め合い、支え合う子どもの育成」

各校・園及びPTA分科会テーマ(園は公開保育担当園のみ)

宇田川保育園 「認め合える仲間づくりをめざしてー身近な自然を生かしてー」

大和保育園 「一人ひとりを大切に、共に育つ仲間づくりをめざして」

淀江小学校 「共に認め合い・支え合う仲間づくり

～コミュニケーション能力を養い、ひびき合いのある学校をめざして～」

淀江中学校 「自他を大切にし、共によりよい生き方を求める生徒の育成

～人との関わり合いから、学び合い、高め合い、認め合う学習活動を通して～」

PTA部会 「互いに受け入れる心をもった 明るいまちづくりをめざして」

(3) 学校教育における人権教育の研究及び活動の推進

ア 米子市小・中・特別支援学校人権教育主任研究協議会 2回

イ 米子市同和地区関係校人権教育主任研究協議会 5回

ウ 米子市小・中・特別支援学校人権教育研修講座

- 対象別研修 4回 延べ166名参加

学校管理職対象、人権教育主任対象、講師対象、学校図書職員対象

- 課題別研修 8回 延べ332名参加

同和問題、外国人、障がい者、男女共生、子ども、高齢者、健康や性、情報

エ 学校計画訪問 延べ52校

オ 学習相談等

校内研修への指導助言

児童生徒のフィールドワークへの対応

(4) 調査研究

ア 児童生徒人権問題意識調査

イ 人権教育推進状況調査

ウ 外国人児童生徒等に関する状況調査

エ 学校教育訪問調査研究

1名の教員を県外に派遣 京都市立弥栄中学校

オ 外国人児童生徒等教育的支援策に関する研究

(5) 指導資料の作成・活用

- ア 人権作文・標語集「よなご」第29集発刊 800部 作文45 標語303掲載
- イ 同和教育資料「あおぞら」に関する情報収集・提供
- ウ 人権教育保護者啓発資料「まごころ」発刊 1,500部

(6) 児童生徒及び幼児の活動

- ア 夏休み子ども人権講座 7月31日～8月1日 2講座 延べ18名参加
- イ 米子市同和地区児童交流会 7月23日
- ウ 米子市同和地区生徒交流会 7月25日
- エ 同和地区高校生研修
 - ・奨学金支給時における研修 延べ9回
 - ・夏季一泊研修 8月2日～3日
- オ なかよし交流会（外国にルーツをもつ子どもたちの交流会） 7月30日

2 社会における人権教育の推進

(1) 市民啓発

- ア 中学校区人権問題講演会 後藤ヶ丘、淀江、弓ヶ浜中学校区
- イ 社会教育指導者養成
 - (ア) PTA人権教育研修講座 年3回開催 延べ870人参加
 - (イ) 人権教育地区推進員研修講座 年5回開催（米子市人権教育地区推進員54人を対象）
- ウ 中学校区社会・学校人権教育関係者連絡協議会 11中学校区
- エ 社会教育団体の研修
- オ 同和地区社会教育振興事業
- カ 人権教育地域懇談会開催 市内27校区にある人権・同和教育推進協議会に委託 年85回開催

(2) 企業啓発

人権教育推進員を派遣し、企業等に対し人権問題に関する講演や研修体制の指導・助言を行い人権問題啓発を行った。

- ア 講演実施回数 延べ 49回

(3) 社会を明るくする運動

- ア 開始式 7月1日（日）ふれあいの里大会議室
- イ 少年育成各種スポーツ大会
 - 剣道大会7月16日 ソフトテニス大会8月1日 野球大会8月4、5日 卓球大会8月10日
- ウ 施設訪問 7月17日 美保学園、喜多原学園

(4) 人権問題市民意識調査

- ア 目的 人権問題に関する市民意識の現状と課題を把握し、今後の施策の基礎資料とするため実施した。
- イ 実施時期 平成19年9月4日から10月1日
- ウ 調査対象 米子市住民基本台帳から層化抽出した15歳以上80歳未満の3,300人

3 人権情報センター

(1) 利用状況

- ア 図書資料貸出総数 484冊（蔵書総数 3,982冊）
- イ 啓発ビデオテープ貸出総数 439本（所蔵総数 402本）
- ウ フィールドワークの受入れ 18件

(2) 人権に関する情報の収集

- ア 収集・購入した図書資料 117冊

イ 収集・購入した啓発ビデオテープ 23本

ウ 県内外の人権啓発機関誌・資料等

(3) 人権に関する情報の提供

ア 「よなごの人権フォーラム'07」の開催

期日 平成19年8月31日

場所 米子コンベンションセンター 多目的ホール

イ 「市民向け人権学習講座」の開催

期日 平成19年5月29日、6月19日、7月24日、9月18日、10月11日、11月13日

(計6回)

ウ 人権情報センター機関紙「ひゅーまんらいつ」発行(年12号)

エ 「ホームページ」による情報提供

4 推進団体の育成支援

(1) 米子市人権・同和教育推進協議会

ア 米子市補助金 3,936,000円

イ 主な事業

(ア) 第33回米子市人権・同和教育研究集会

期日 平成20年1月17日(木)

会場 米子コンベンションセンターほか

テーマ 「みんなで差別をなくし幸せな社会を実現しよう」

午前 全体会 意見発表 2名

記念講演 「あーよかったな あなたがいて ~つながりと感動~」

講師 教育サポーター 仲島正教氏

午後 分科会 6分科会

参加者 820人

(イ) 研修会、研究集会派遣事業

第32回 部落解放・人権確立鳥取県研究集会 参加

期間 平成19年8月8日~9日(鳥取県立県民文化会館梨花ホールほか13会場)

(ウ) 研究委託事業

部会名	事業名	備考
就学前教育部会	就学前人権・同和教育研究委託	保育園に研究委託
学校教育部会	中学校区人権・同和教育研究委託	市内11中学校区
社会教育部会	広報発行委託	人権・同和教育広報発行 9地区同推協
	P T A 研究委託	2中学校区P T Aに人権・同和教育研究委託

(エ) 同和地区進出学習会

4小学校(5地区)、3中学校(5地区) 指導者 延べ715人

目的 同和地区児童生徒の自らが置かれている社会的立場の自覚を深め、学力及び生活力の向上と適正な進路指導を行うことを目的とする。

(2) 米子市同和問題企業連絡会

同和問題の解決の上で企業がその社会的責任の重要性を自覚し、同和問題を自らの問題として主体的、自主的にその解決に向けて取り組んでいくことを目的として平成8年11月に設立された「米子市同和問題企

業連絡会」に対する補助金の交付等運営支援を行った。

ア 米子市補助金 584,000円

イ 会 員 数 75社（平成20年3月31日現在）

ウ 主な事業内容 定期総会、幹事会（5回）トップ及び担当者研修会、新規採用者研修会（2回）、県内外の各種集会・研修会への参加等

5 同和対策関係

(1) 隣保館事業

福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行った。

ア 啓発・広報活動（隣保館講座の開催、隣保館だよりの発行等）

イ 相談事業（生活上の相談や人権に関わる相談への助言、指導）

ウ 地域交流事業（各種教養講座、学校やPTAとの交流会の開催等）

エ 地域福祉事業（健康講座、高齢者料理教室の開催等）

オ 識字・日本語教室（フィリピンやタイなどの出身の方々を対象とした日本語読み書き教室の実施）

(2) 生活相談員事業

地域住民の生活上の相談や人権に係わる相談を受け、必要な助言及び指導、関係機関と連絡調整を行い問題の解決に協力するとともに、地域の家庭訪問等をおこない地域住民の実態の把握及び福祉の向上を図った。

ア 相談件数（延べ件数） 441件

イ 活動実績 訪問・電話等 146回

(3) 地区会館運営事業

隣保館事業に準じた事業を行い、地域住民の福祉の向上を図った。

(4) 米子市同和対策高等学校等進学奨励金の給付

市内に住所を有する同和地区関係者で、高等学校、専修学校、大学等に進学する能力を有しながら経済的に修学が困難な者に対して進学奨励金を給付した。

高等学校 月額 8,000円 14人に給付

専修学校 月額 18,000円 6人に給付

大 学 月額 18,000円 8人に給付

(5) 住宅新築資金等貸付事業に係る貸付金の償還事業

昭和41年度から平成8年度にかけて行った住宅改修資金、宅地取得資金、住宅新築資金貸付事業の償還事務を行った。

(6) 差別事象への対応

差別事象発生時には迅速かつ適切な対応を行った。

(7) 米子市同和事業推進協議会への支援

市内の同和地区住民によって組織された同協議会が行う同和問題の早期解決及び同和地区住民の社会的地位の向上を図るために実施する事業について支援した。

米子市補助金 2,176,000円

(8) 「米子市の今後の同和対策の方向」の策定

平成19年度以降の米子市人権施策基本方針における「同和問題に関する人権施策」及び米子市人権教育基本方針における「同和問題に関する人権教育の推進プラン」にかかる様々な方向性を示したものを策定した。

6 拉致問題関係

北朝鮮による拉致被害者として政府認定された和田町出身の松本京子さんのほか、市内では、古都瑞子さん、

矢倉富康さんが消息不明で拉致された疑いが持たれている。松本さんの早期帰国を含めた拉致問題の早期解決に向け、県との合同会議の開催や世論を盛り上げるための市民啓発を行った。

(1) 県・米子市合同会議の開催 平成19年9月8日

(2) 拉致問題啓発パネル展の開催（2回）

第1回 平成19年7月31日～8月24日

第2回 平成19年12月10日～16日（北朝鮮人権侵害問題啓発週間）

(3) 「拉致問題の早期解決を願うつどい」開催

平成19年8月4日 米子コンベンションセンター国際会議場